

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 聡
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 新垣 秀人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 新垣 秀人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成21年 3 月	第51期 平成22年 3 月	第52期 平成23年 3 月	第53期 平成24年 3 月	第54期 平成25年 3 月
売上高	千円	14,156,343	10,866,328	9,953,612	10,338,360	10,039,587
経常利益	千円	425,103	798,591	694,613	519,502	422,406
当期純利益	千円	337,593	294,679	256,701	216,410	272,793
包括利益	千円	-	-	185,706	227,068	300,952
純資産額	千円	9,574,273	9,740,242	9,775,265	10,036,617	10,187,148
総資産額	千円	15,480,129	15,715,527	14,486,200	14,979,869	15,163,043
１株当たり純資産額	円	476.35	484.65	486.43	497.02	504.89
１株当たり当期純利益金額	円	16.89	14.75	12.85	10.83	13.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	61.5	61.6	67.1	66.3	66.5
自己資本利益率	%	3.5	3.0	2.6	2.2	2.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	547,395	1,065,839	967,080	1,167,263	417,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	60,355	105,954	282,580	351,036	562,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	386,617	768,168	799,904	904,592	14,639
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,420,125	1,611,842	1,496,438	1,441,678	1,314,583
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	195 (7)	191 (8)	190 (7)	212 (10)	217 (5)

(注) １．売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成21年 3 月	第51期 平成22年 3 月	第52期 平成23年 3 月	第53期 平成24年 3 月	第54期 平成25年 3 月
売上高	千円	12,395,193	8,940,130	8,194,936	8,814,153	8,473,438
経常利益	千円	256,982	613,955	611,192	520,090	348,400
当期純利益	千円	222,474	202,816	209,295	204,762	204,160
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,659,106	9,731,033	9,718,427	9,790,625	9,877,920
総資産額	千円	14,465,952	14,929,086	13,670,588	13,867,115	14,015,403
1株当たり純資産額	円	483.38	487.02	486.45	490.15	494.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	8.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	11.13	10.15	10.47	10.25	10.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.8	65.2	71.1	70.6	70.5
自己資本利益率	%	2.3	2.1	2.2	2.1	2.1
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	76.3	73.9	71.6	73.1	73.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	109 (6)	102 (7)	102 (7)	103 (7)	106 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当1円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算 1 \$ = 305円、205百万円）
38年 8 月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年 2 月	製品初出荷
42年10月	屋部工場 2 号キルン増設完成
43年 2 月	グアム島へ初輸出
44年 1 月	専用港（安和港）完成
9 月	牧港セメントセンター新設
47年 4 月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5 月	沖縄が本土復帰
51年 5 月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6 月	伊良部セメントセンター新設
9 月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年 7 月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年 2 月	2 号キルン N S P 化改造工事完成
8 月	石垣セメントセンター新設
56年 2 月	宮古セメントセンター新設
3 月	石炭燃焼設備工事完成
7 月	久米島セメントセンター新設
57年 8 月	与那国セメントセンター新設
59年 8 月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成 3 年 7 月	ユニオンセメント株式会社解散
4 年 4 月	本社社屋完成
5 年 6 月	宮古臨海セメントセンター新設
6 年10月	西表セメントセンター新設
7 年 6 月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8 年 9 月	伊平屋セメントセンター新設
9 年 2 月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	I S O 9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	I S O 14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分の追加取得
15年 3 月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉球生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年 4 月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年 9 月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社8社、関連会社7社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈲昭進汽船および琉球運送㈱がセメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、㈲南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。琉球運送㈱および琉球興産㈱が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

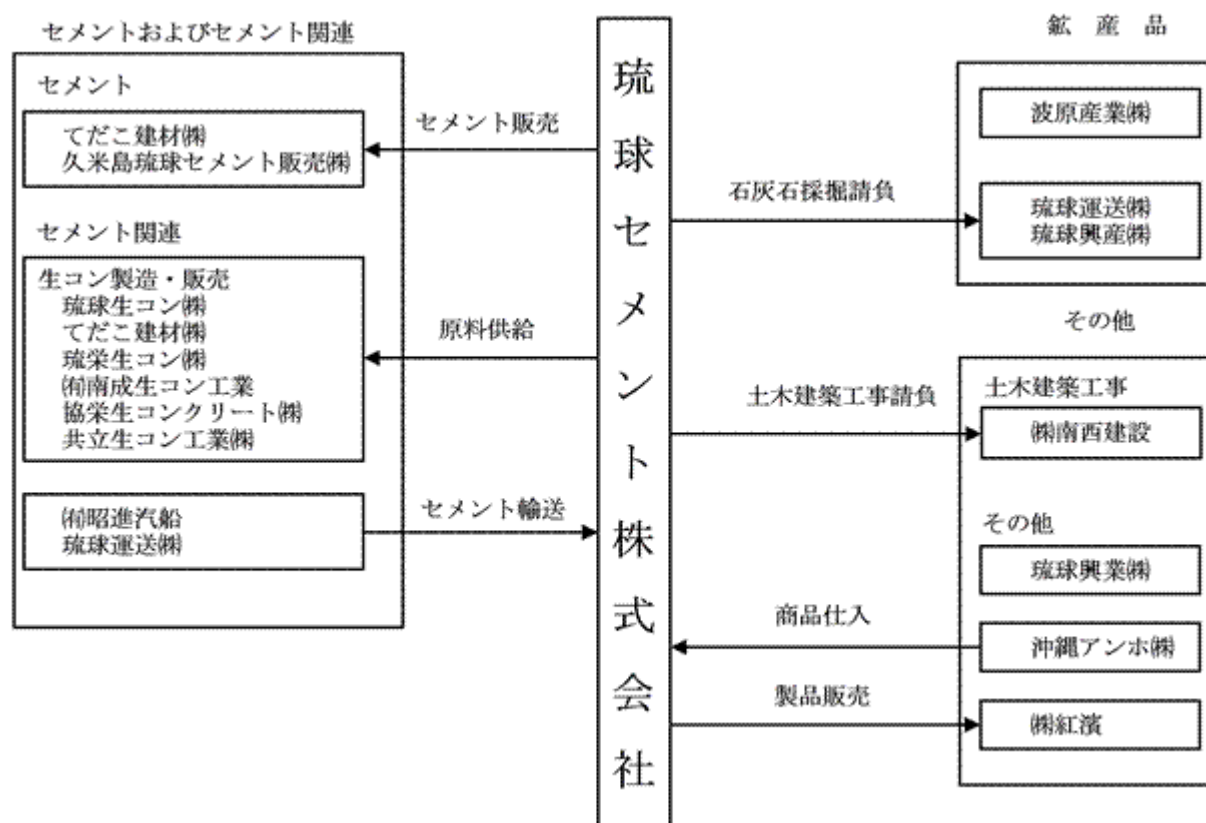
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の売買を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
(有)昭進汽船
琉球興業(株)

てだこ建材(株)
琉球運送(株)

琉球生コン(株)
波原産業(株)

(非連結子会社)

(株)紅濱

(関連会社)

(有)南成生コン工業
協栄生コンクリート(株)
共立生コン工業(株)

(株)南西建設
沖縄アンホ(株)

琉球興産(株)
久米島琉球セメント販売(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	82.2	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株) (注)2、5	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地建物の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連 鉱産品	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。当社の石灰石山の 採掘を請負っている。 役員の兼任3人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株) (注)3、4	沖縄県名護市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
(持分法適用関連会社)					
(有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。資金援助。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県 宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	-----
琉球興産(株)	沖縄県名護市	15,000	鉱産品	20.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任2人

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった琉球興業(株)は、当社が同社株式を全て取得したた
め、当連結会計年度より連結子会社に含めている。

4. 当連結会計年度より琉球興業(株)は、当社が同社株式を全て取得し連結子会社となったため、持分法の適用範
囲から除外している。

5. てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,360,549千円
(2) 経常利益 49,295千円
(3) 当期純損失 48,777千円
(4) 純資産額 65,065千円
(5) 総資産額 605,345千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	178 (-)
鉱産品	6 (-)
商事関連	5 (-)
報告セグメント計	189 (-)
その他	10 (5)
全社(共通)	18 (-)
合計	217 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106 (5)	39才5ヵ月	16年0ヵ月	5,127,895

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	67 (-)
鉱産品	6 (-)
商事関連	5 (-)
報告セグメント計	78 (-)
その他	10 (5)
全社(共通)	18 (-)
合計	106 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数80人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなり、緩やかな回復基調にあった中、欧州債務危機などを背景とした海外経済の低迷や円高の長期化などにより先行き不透明な状況が続いていたが、昨年末に発足した新政権の経済政策により、円安・株高基調に転じ、景気回復への明るい兆しが見え始めている。

国内セメント業界においては、震災後の復旧・復興工事等により東北地方の公共工事が増加し、都市部における民間需要も増加したため、国内需要は前期比4.5%増の4,457万トンとなり、2期連続で前期を上回った。市況については、前期に引き続き値上交渉に臨んだが、厳しい状況であった。輸出については、東南アジア地域を中心に需要は旺盛だったものの、前期に引き続き国内需要の増加により輸出余力は厳しい状況となったため、前期比3.7%減の963万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連で公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事も住宅着工が堅調な動きとなった。また、個人消費は堅調な中、一部弱含みの動きもあったが、観光関連は大型クルーズ船寄港の増加や格安航空会社の新規参入効果などにより入域観光客数が増加するなど、全体としては緩やかな回復の動きとなった。その中であって沖縄県内セメント需要は、前期比2.4%増の89万トンとなり、市況については、横ばいで推移した。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,039,587千円（前年同期比2.9%減）、営業利益265,636千円（同42.5%減）、経常利益422,406千円（同18.7%減）、当期純利益は272,793千円（同26.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業においては、県内販売量は、前期出荷が旺盛だった中部地区の億首ダム工事終了による反動や先島地区の大幅な減少等により、前期比8.1%減の28万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比3.4%減の49万トンとなった。売上高は5,523,352千円（同5.2%減）、営業利益は120,567千円（同54.3%減）となった。

鉱産品事業においては、港湾工事向け石材出荷が堅調に推移したため、販売量は前期並みの127万トンとなり、売上高は1,009,179千円（同3.6%減）、営業利益が74,277千円（同11.8%増）となった。

商事関連事業においては、石炭の売上が為替の影響で増加したこと等により、売上高は3,112,963千円（同2.0%増）となり、営業利益は64,589千円（同30.6%減）となった。

その他の事業においては、リサイクル事業、食品販売ともに好調だったが、前期に不動産売上があったことによる反動により、売上高は394,092千円（同4.5%減）、営業利益は6,203千円（同84.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、有形固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ127,095千円（8.8%）減少し、当連結会計年度末には1,314,583千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、417,646千円（前年同期比64.2%減）となった。これは主に税金等調整前当期純利益448,984千円及び売上債権の減少295,739千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、562,380千円（同60.2%増）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出625,494千円及び定期預金の預入による支出82,335千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は、14,639千円（前年同期は904,592千円の使用）となった。これは主に短期借入金の純増減額375,184千円及び長期借入金による調達106,000千円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	4,794,827	94.7
鉱産品(千円)	1,189,014	100.6
報告セグメント計(千円)	5,983,841	95.8
その他(千円)	33,077	115.8
合計(千円)	6,016,919	95.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。
2. 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	11,834	94.2
鉱産品(千円)	77,527	101.3
商事関連(千円)	2,957,944	104.3
報告セグメント計(千円)	3,047,306	104.1
その他(千円)	281,080	119.9
合計(千円)	3,328,386	105.3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	5,523,352	94.8
鉱産品(千円)	1,009,179	96.4
商事関連(千円)	3,112,963	102.0
報告セグメント計(千円)	9,645,495	97.2
その他(千円)	394,092	95.5
合計(千円)	10,039,587	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	2,704,266	26.2	2,959,316	29.5

4. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境の見通しについては、大型工事として、平成26年1月より那覇空港滑走路増設工事が約6年間に亘り予定されており、セメント並びに大量の石材出荷が予定されている。また、政府の経済政策により、今後、公共投資の増加が期待されるところである。しかしながら、燃料である石炭や石油の輸入品価格は円安の影響により上昇傾向にあることや、輸入セメント問題等もあるため、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループはこのような状況に対処するため、「中期経営計画」に基づき、全部門での販売・物流コストおよび諸経費の低減に努めていく。各セグメントについては、セメントおよびセメント関連事業では、生産受託品の拡大を進め、石炭など原燃料価格の上昇に対しては引き続き一層の自助努力を図るとともに、ユーザーの理解を得ながら販売価格の適正化についても取り組む。資源リサイクル事業については、今年秋頃に廃プラ等新規13品目の免許取得を予定しており、廃棄物受入の本格化・拡大を図り、資源循環型社会への貢献を目指し取り組んでいく。鉱産品事業では、那覇空港滑走路増設工事への出荷体制を整え対応を図るとともに、商事関連事業・その他の事業においては、新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益性の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競業について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により輸入品が増加した場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競業会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競業会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、建設投資の長期的な減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原燃料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは石炭を主要な原燃料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や停電等による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、沖縄県内で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、15,163,043千円（前年同期比1.2%増）となった。流動資産においては、受取手形及び売掛金の減少により6,468,355千円（同6.4%減）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により8,694,688千円（同7.8%増）となった。

負債については、前年並みの4,975,894千円（同0.7%増）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により10,187,148千円（同1.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出により前連結会計年度末に比べ減少し1,314,583千円（前年同期1,441,678千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により417,646千円（前年同期は1,167,263千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等があったが、有形固定資産の取得による支出で 562,380千円（前年同期は 351,036千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったが、短期資金の調達等により14,639千円（前年同期は 904,592千円）となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,039,587千円（前年同期比97.1%）、売上原価は8,287,399千円（同98.6%）、営業利益は265,636千円（同57.5%）、当期純利益は272,793千円（同126.1%）となった。前連結会計年度に比べ営業利益は、セメント販売量の減少に加え、石炭や電力費の上昇により減少しているが、当期純利益は資産除去債務戻入益や法人税負担率の低下により増加している。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原燃料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭が主要原燃料となっており、昨今の市況高騰の影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭価格の高騰の対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化による石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の増大により、石炭代替品として燃料系廃棄物の利用増に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、818,221千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善のために屋部工場を中心に625,247千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
屋部工場 (名護市他)	セメントおよびセメント 関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,521,804	792,438	1,188,510 (3,020)	25,687	3,528,441	72 (-)
伊良部C.C. (宮古島市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	0	0	- (-)	43	43	- (-)
石垣C.C. (石垣市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	18,361	250	249,641 (11)	-	268,253	1 (-)
宮古C.C. (宮古島市)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	128,593	13,869	50,250 (1)	4	192,717	- (-)
久米島C.C. (久米島町)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C. (伊平屋村)	セメントおよびセメント 関連	セメントサイロ	112,646	2,603	- (-)	266	115,517	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	344,611	4,770	509,155 (1,018)	364,286	1,222,824	33 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	74,050	7,028	- (-)	4,561	85,641	19 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送船	-	53,136	- (-)	0	53,136	12 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	49,671	29,760	63,200 (1)	3,151	145,783	23 (-)
琉栄生コン(株)	本社、名護工場 (名護市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	22,792	19,639	- (-)	4,571	47,003	16 (-)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	29,667	29,229	- (-)	3,302	62,199	13 (-)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	6,234	63,501	- (-)	190	69,926	28 (-)
琉球興業(株)	本社 (名護市)	その他	土地	-	-	710,000 (328)	-	710,000	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	14	8	1	80	-	-	693	796	-
所有株式 数 (単元)	136	4,033	56	12,394	-	-	3,198	19,817	183,660
所有株式 数の割合 (%)	0.69	20.35	0.28	62.54	-	-	16.14	100	-

(注) 自己株式27,820株は「個人その他」に27単元および「単元未満株式の状況」に820株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.89
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティビル	1,930	9.65
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.97
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.90
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.86
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市久茂地三丁目22番12号	791	3.96
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.12
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	488	2.44
計	-	10,459	52.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,790,000	19,790	-
単元未満株式	普通株式 183,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,790	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目 2 番地 2	27,000	-	27,000	0.13
計	-	27,000	-	27,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,840	610
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,820	-	27,820	-

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり7円50銭とする。その結果、当事業年度の配当性向は73.4%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に合う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	149,796	7.5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	50,020
常務取締役	社長特命事項および事業開発管掌	津脇 誠	昭和28年7月4日生	昭和51年4月 宇部興産(株) 入社 平成17年6月 宇部三菱セメント(株)四国支店長 平成19年6月 同社 北陸支店長 平成22年4月 同社 営業統括部上席スタッフ 平成22年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	20,000
常務取締役	総務および営業管掌	伊仲 剛	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務次長 平成12年8月 当社 管理部長 平成14年6月 当社 取締役 管理部長 平成16年6月 当社 常務取締役(現任) 平成24年9月 琉球興業(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	65,620
常務取締役	屋部工場長	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	46,000
取締役	営業部長	松田 和明	昭和28年2月4日生	昭和50年9月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業部次長 平成17年4月 当社 営業部長代理 平成18年8月 当社 営業部長 平成20年6月 当社 取締役営業部長(現任) 平成22年2月 てだこ建材(株)代表取締役社長(現任) 平成22年2月 波原産業(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	24,000
取締役		辺野喜 信	昭和27年7月1日生	平成16年7月 (株)沖縄銀行 執行役員営業統括部長 平成17年6月 同行 取締役 委嘱 営業統括部長 平成18年6月 同行 常務取締役 平成22年6月 同行 専務取締役 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成23年6月 (株)沖縄銀行代表取締役専務(現任)	(注) 3	-
取締役		安田 幾夫	昭和27年9月23日生	平成17年6月 (株)琉球銀行 執行役員法人融資部長 平成18年6月 同行 取締役 企業支援部長 平成21年6月 同行 常務取締役 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成24年6月 (株)琉球銀行代表取締役専務(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長嶺 朝弘	昭和28年 3月29日生	昭和54年 4月 当社 入社 平成12年 8月 当社 総務部次長 平成14年 8月 当社 総務部長代理 平成16年 8月 当社 総務部長 平成18年 6月 当社 取締役総務部長 平成23年 6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	38,000
監査役		宮良 直人	昭和19年 4月21日生	平成10年 6月 大同火災海上保険㈱取締役 平成12年 6月 同社 常務取締役 平成13年 6月 同社 代表取締役専務 平成14年 6月 同社 代表取締役社長 平成15年 6月 当社 監査役(現任) 平成20年 6月 大同火災海上保険㈱取締役会長 平成24年 6月 同社 相談役(現任)	(注) 4	2,000
監査役		屋宜 宣宏	昭和32年 1月23日生	平成23年 6月 ㈱沖縄海邦銀行 審査第二部長 平成23年 8月 同行 業務執行役員 融資管理部長 (現任) 平成25年 6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計						245,640

- (注) 1. 取締役 辺野喜 信および安田 幾夫は、社外取締役である。
2. 監査役 宮良 直人および屋宜 宣宏は、社外監査役である。
3. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成23年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成25年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステイクホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役が各グループ会社の監査役との連携を図り、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。また、平成19年度から取締役会においては、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を招聘し、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在、取締役7名のうち社外取締役2名の構成となっている。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。また、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、金沢信昭であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名および、その他1名である。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

社外取締役および社外監査役との関係

イ 員数、人的関係、資金的関係等

当社の社外取締役は2名（辺野喜信氏、安田幾夫氏）、社外監査役は2名（宮良直人氏、屋宜宜宏氏）であり、下記に説明のとおり当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役辺野喜信氏は、株式会社沖縄銀行の代表取締役専務を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役安田幾夫氏は、株式会社琉球銀行の代表取締役専務を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役宮良直人氏は、大同火災海上保険株式会社の相談役を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく、出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。資金的関係については、当社株式を有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において、2千株所有している。

社外監査役屋宜宜宏氏は、株式会社沖縄海邦銀行の業務執行役員融資管理部長を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいており、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ 内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」として定めている。当該方針に従って、当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。具体的な仕組として、全社的な遵法精神を醸成する仕組としての「コンプライアンス体制」および、全社的なリスク管理体制の仕組としての「リスク管理体制」の2つの体制の確立を重要な課題と位置づけており、その体制の確立・運営に係る事項を審議する機関として、常務会の下に「内部統制推進委員会」を設け、内部統制の整備・確立を進めている。

()コンプライアンス体制の確立

コンプライアンスに対する重要事項の決定を取締役会が行い、代表取締役社長がその最高責任者として基本方針に基づき業務遂行を行う。また、内部統制推進委員会により、コンプライアンス体制の全社的な連携の確立および推進状況の管理を行う。また各推進委員は、所属する部署のコンプライアンス体制の推進を図っていく。さらに、役職員が守るべき企業倫理、行動規範等としてコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図っている。

()リスク管理体制の確立

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

(2) 役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	112,310千円
(うち社外取締役に対する報酬等)	3,550千円)
監査役に支払った報酬等	20,210千円
(うち社外監査役に対する報酬等)	3,850千円)

(3) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,012	1,822,272
受取手形及び売掛金	3,696,488	⁴ 3,400,749
商品及び製品	232,923	278,335
仕掛品	322,792	324,650
原材料及び貯蔵品	446,153	411,193
短期貸付金	123,216	116,703
繰延税金資産	81,409	79,673
その他	89,553	60,587
貸倒引当金	26,395	25,810
流動資産合計	6,912,153	6,468,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,354,926	² 7,229,476
減価償却累計額	4,896,424	4,921,041
建物及び構築物（純額）	2,458,502	2,308,435
機械装置及び運搬具	² 13,538,253	² 13,744,893
減価償却累計額	12,432,911	12,728,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,342	1,016,228
工具、器具及び備品	² 574,935	² 571,286
減価償却累計額	506,936	516,896
工具、器具及び備品（純額）	67,998	54,389
原料地	² 728,397	² 728,397
減価償却累計額	126,561	129,396
原料地（純額）	601,836	599,001
土地	² 1,243,027	² 2,182,227
建設仮勘定	34,306	351,676
有形固定資産合計	5,511,013	6,511,958
無形固定資産		
リース資産	2,071	1,035
その他	95,029	93,601
無形固定資産合計	97,100	94,637
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,157,218	¹ 1,219,139
長期貸付金	827,762	702,525
破産更生債権等	357,294	2,294
繰延税金資産	4,990	-
その他	215,907	227,982
貸倒引当金	103,571	63,849
投資その他の資産合計	2,459,601	2,088,092
固定資産合計	8,067,715	8,694,688
資産合計	14,979,869	15,163,043

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,731,103	1,409,815
短期借入金	² 1,587,039	² 1,964,224
1年内返済予定の長期借入金	² 308,796	² 111,744
未払金	409,947	420,435
リース債務	1,035	1,035
未払法人税等	76,345	106,054
未払費用	66,470	73,693
賞与引当金	52,259	52,751
役員賞与引当金	26,840	27,480
設備関係支払手形	60,905	202,749
その他	72,225	63,476
流動負債合計	4,392,969	4,433,460
固定負債		
長期借入金	² 234,173	² 222,236
リース債務	1,035	-
繰延税金負債	-	35,349
退職給付引当金	84,589	71,193
役員退職慰労引当金	172,548	195,316
資産除去債務	56,950	17,450
その他	985	889
固定負債合計	550,282	542,434
負債合計	4,943,252	4,975,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,653	212,653
利益剰余金	8,178,693	8,301,676
自己株式	9,480	10,091
株主資本合計	9,793,379	9,915,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,023	165,936
その他の包括利益累計額合計	132,023	165,936
少数株主持分	111,214	105,460
純資産合計	10,036,617	10,187,148
負債純資産合計	14,979,869	15,163,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,338,360	10,039,587
売上原価	8,403,115	8,287,399
売上総利益	1,935,244	1,752,187
販売費及び一般管理費	¹ 1,472,875	¹ 1,486,551
営業利益	462,369	265,636
営業外収益		
受取利息	23,360	21,020
受取配当金	26,289	24,270
為替差益	1,961	43,891
貸倒引当金戻入額	21,981	42,702
受取補償金	20,271	-
持分法による投資利益	-	7,109
その他	28,582	52,419
営業外収益合計	122,447	191,413
営業外費用		
支払利息	30,634	25,567
手形売却損	3,440	1,961
持分法による投資損失	17,873	-
貸倒引当金繰入額	3,638	1,050
その他	9,727	6,064
営業外費用合計	65,314	34,643
経常利益	519,502	422,406
特別利益		
固定資産売却益	² 1,058	² 715
資産除去債務戻入額	-	27,057
その他	-	100
特別利益合計	1,058	27,872
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 957	³ 1,294
投資有価証券評価損	2,773	-
減損損失	⁴ 16,812	-
資産除去費用	17,450	-
その他	8,281	-
特別損失合計	46,274	1,294
税金等調整前当期純利益	474,286	448,984
法人税、住民税及び事業税	168,268	170,904
法人税等調整額	97,047	11,118
法人税等合計	265,315	182,022
少数株主損益調整前当期純利益	208,970	266,962
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	7,439	5,831
当期純利益	216,410	272,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,970	266,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,097	33,990
その他の包括利益合計	18,097	33,990
包括利益	227,068	300,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,553	306,706
少数株主に係る包括利益	7,485	5,753

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,411,512	1,411,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
当期首残高	212,653	212,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,653	212,653
利益剰余金		
当期首残高	7,985,864	8,178,693
当期変動額		
剰余金の配当	149,834	149,810
連結範囲の変動	126,252	-
当期純利益	216,410	272,793
当期変動額合計	192,828	122,983
当期末残高	8,178,693	8,301,676
自己株式		
当期首残高	8,398	9,480
当期変動額		
自己株式の取得	1,082	610
当期変動額合計	1,082	610
当期末残高	9,480	10,091
株主資本合計		
当期首残高	9,601,632	9,793,379
当期変動額		
剰余金の配当	149,834	149,810
連結範囲の変動	126,252	-
当期純利益	216,410	272,793
自己株式の取得	1,082	610
当期変動額合計	191,746	122,372
当期末残高	9,793,379	9,915,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,881	132,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,142	33,912
当期変動額合計	18,142	33,912
当期末残高	132,023	165,936

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	59,751	111,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,462	5,753
当期変動額合計	51,462	5,753
当期末残高	111,214	105,460
純資産合計		
当期首残高	9,775,265	10,036,617
当期変動額		
剰余金の配当	149,834	149,810
連結範囲の変動	126,252	-
当期純利益	216,410	272,793
自己株式の取得	1,082	610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,605	28,158
当期変動額合計	261,351	150,531
当期末残高	10,036,617	10,187,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,286	448,984
減価償却費	565,586	527,144
持分法による投資損益（ は益 ）	17,873	7,109
投資有価証券評価損益（ は益 ）	2,773	-
固定資産廃棄損	957	1,294
出資金評価損	18,216	-
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,058	715
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	9,539	13,396
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	5,619	22,767
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,520	1,131
減損損失	16,812	-
のれん償却額	-	12,814
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	25,329	40,306
受取利息及び受取配当金	49,649	45,290
支払利息	30,634	25,567
為替差損益（ は益 ）	1,961	43,891
資産除去費用	17,450	27,057
売上債権の増減額（ は増加 ）	894,287	295,739
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	239,722	12,310
仕入債務の増減額（ は減少 ）	918,319	321,288
その他	1,100	276,972
小計	1,326,845	547,106
利息及び配当金の受取額	49,514	45,424
利息の支払額	30,600	26,307
法人税等の支払額	178,495	148,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,263	417,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,948	82,335
定期預金の払戻による収入	70,526	78,979
有形固定資産の取得による支出	282,772	625,494
有形固定資産の売却による収入	1,847	832
投資有価証券の取得による支出	598	5,632
貸付けによる支出	36,000	30,000
貸付金の回収による収入	132,996	117,216
資産除去債務の履行による支出	-	12,442
その他	2,086	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,036	562,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	384,210	375,184
リース債務の返済による支出	1,035	1,035
長期借入れによる収入	-	106,000
長期借入金の返済による支出	368,424	314,989
親会社による配当金の支払額	149,839	149,910
その他	1,082	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,592	14,639
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	88,365	130,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,438	1,441,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	33,605	2,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,678	1,314,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株) 波原産業(株) 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった琉球興業(株)は、当社が同社株式を全て取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設 琉球興産(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(久米島琉球セメント販売(株)、協栄生コンクリート(株)、沖縄アンホ(株)、共立生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(4) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より琉球興業(株)は、当社が同社株式を全て取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 22～50年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

（イ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（ロ）その他

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,092千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしている。

また、過去勤務差異はその発生時に一括処理している。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えて、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産（当社については本社資産のうち建物を除く資産）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年 3 月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年 3 月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	81,815千円	77,567千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
建物及び構築物	1,241,415千円	(1,212,216千円)	1,150,369千円	(1,122,848千円)
機械装置及び運搬具	928,702	(833,960)	828,490	(766,566)
工具、器具及び備品	1,176	(-)	279	(-)
原料地	601,836	(601,836)	599,001	(599,001)
土地	957,078	(802,927)	1,186,278	(968,927)
合計	3,730,209	(3,450,940)	3,764,419	(3,457,343)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,350,000千円	(1,350,000千円)	1,650,000千円	(1,650,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	308,796	(239,288)	111,744	(69,288)
長期借入金	234,173	(208,406)	222,236	(139,118)
合計	1,892,969	(1,797,694)	1,983,980	(1,858,406)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	318,358千円	129,993千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	54,114千円
割引手形	- 千円	3,327千円

5 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
沖縄砂利採取事業協同組合	203,597千円	沖縄砂利採取事業協同組合	201,521千円
(株)琉翔	128,989	(株)琉翔	126,987
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000
西崎生コン(株)	195,000	西崎生コン(株)	-
合計	1,247,586	合計	1,048,508

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合、西崎生コン(株)に対する保証債務は総額で記載している。なお、当連結会計年度より、西崎生コン(株)に対する保証債務は終了している。

(2) 担保差入手形

沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
琉球生コン(株)	169,950千円	琉球生コン(株)	169,950千円
てだこ建材(株)	104,100	てだこ建材(株)	104,100
合計	274,050	合計	274,050

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	3,400,000	3,300,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運賃諸掛	383,160千円	381,331千円
給料手当	334,498	340,832
賞与引当金繰入額	32,131	31,942
退職給付費用	15,014	18,399
役員退職慰労引当金繰入額	23,820	24,520
役員賞与引当金繰入額	26,840	27,480
貸倒引当金繰入額	6,474	1,322

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	305千円
機械装置及び運搬具	1,058	410
計	1,058	715

3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	126千円	1,093千円
機械装置及び運搬具	-	201
工具、器具及び備品	831	0
計	957	1,294

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類
沖縄県名護市	遊休不動産	土地

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行った。当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産について回収可能額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額16,812千円を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能額は、正味売却価格により測定しており、鑑定評価額に準ずる評価額に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,653千円	51,314千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,653	51,314
税効果額	4,443	17,324
その他有価証券評価差額金	18,097	33,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	27,720	3,260	-	30,980
合計	27,720	3,260	-	30,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,260株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	149,834	7円50銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,810	利益剰余金	7円50銭	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式（注）	30,980	1,840	-	32,820
合計	30,980	1,840	-	32,820

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,840株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,810	7円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	149,796	利益剰余金	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,946,012千円	1,822,272千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	504,333	507,688
現金及び現金同等物	1,441,678	1,314,583

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
(１) 現金及び預金	1,946,012	1,946,012	-
(２) 受取手形及び売掛金	3,696,488	3,696,488	-
(３) 短期貸付金	123,216	123,216	-
(４) 投資有価証券			
その他有価証券	718,437	718,437	-
(５) 長期貸付金	827,762	827,762	-
負債			
(１) 支払手形及び買掛金	1,731,103	1,731,103	-
(２) 短期借入金	1,587,039	1,587,039	-
(３) １年内返済予定の長期借入金	308,796	321,792	12,996
(４) 長期借入金	234,173	232,701	1,471

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
（１）現金及び預金	1,822,272	1,822,272	-
（２）受取手形及び売掛金	3,400,749	3,400,749	-
（３）短期貸付金	116,703	116,703	-
（４）投資有価証券			
その他有価証券	770,384	770,384	-
（５）長期貸付金	702,525	702,525	-
負債			
（１）支払手形及び買掛金	1,409,815	1,409,815	-
（２）短期借入金	1,964,224	1,964,224	-
（３）１年内返済予定の長期借入金	111,744	114,267	2,523
（４）長期借入金	222,236	221,911	324

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）短期貸付金、（５）長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、貸倒懸念債権については、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

（４）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）１年内返済予定の長期借入金、（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	438,780	448,754

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（４）投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,946,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,696,488	-	-	-
長期貸付金	-	446,895	142,483	238,384
合計	5,642,500	446,895	142,483	238,384

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,822,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,400,749	-	-	-
長期貸付金	-	372,561	106,604	223,360
合計	5,223,021	372,561	106,604	223,360

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,587,039	-	-	-	-	-
長期借入金	308,796	88,260	36,083	29,288	29,288	51,254
合計	1,895,835	88,260	36,083	29,288	29,288	51,254

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,964,224	-	-	-	-	-
長期借入金	111,744	59,567	52,772	52,772	35,159	21,966
合計	2,075,968	59,567	52,772	52,772	35,159	21,966

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	601,574	360,273	241,301
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	601,574	360,273	241,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,863	157,903	41,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,863	157,903	41,040
合計		718,437	518,177	200,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 438,780千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,049	360,385	267,664
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,049	360,385	267,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,335	158,423	16,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,335	158,423	16,088
合計		770,384	518,809	251,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 448,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、其他有価証券の株式について2,773千円減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	610,411	626,370
(2) 年金資産（千円）	523,910	548,113
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	86,500	78,257
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	2,689	7,174
(5) 前払年金費用（千円）	778	109
(6) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)-(5)	84,589	71,193

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	38,038	43,118
(1) 勤務費用（千円）	31,727	35,540
(2) 利息費用（千円）	8,988	9,737
(3) 期待運用収益（千円）	4,466	4,849
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	1,788	2,689

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	発生翌連結会計年度の1年間	発生翌連結会計年度の1年間

（注）期首時点の計算において適用した割引率は2.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更している。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	4,595千円	未払事業税	6,775千円
たな卸資産評価損	57,173	たな卸資産評価損	58,065
賞与引当金	19,231	賞与引当金	19,412
役員賞与引当金	9,877	役員賞与引当金	10,112
その他	51,484	その他	47,083
繰延税金資産小計	142,361	繰延税金資産小計	141,449
評価性引当額	60,278	評価性引当額	61,332
繰延税金資産合計	82,083	繰延税金資産合計	80,116
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	674	貸倒引当金	442
繰延税金負債合計	674	繰延税金負債合計	442
繰延税金資産の純額	81,409	繰延税金資産の純額	79,673
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	124,682千円	貸倒引当金	158,962千円
役員退職慰労引当金	63,497	役員退職慰労引当金	68,989
退職給付引当金	31,128	退職給付引当金	24,192
減価償却費	48,997	減価償却費	27,004
投資有価証券評価損	99,450	投資有価証券評価損	91,311
繰越欠損金	48,334	繰越欠損金	57,166
その他	109,033	その他	78,244
繰延税金資産小計	525,126	繰延税金資産小計	505,870
評価性引当額	451,888	評価性引当額	442,261
繰延税金資産合計	73,237	繰延税金資産合計	63,608
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	67,959	その他有価証券評価差額金	85,284
未払金	-	未払金	13,633
その他	286	その他	40
繰延税金負債合計	68,246	繰延税金負債合計	98,958
繰延税金資産の純額	4,990	繰延税金負債の純額	35,349
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	38.8%	法定実効税率	36.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
評価性引当額	7.6	評価性引当額	3.2
税率変更による繰延税金資産の影響額	2.0	税率変更による繰延税金資産の影響額	-
その他	5.3	その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 琉球興業株式会社

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合を行った理由

同社を子会社化することにより、同社所有の不動産売却を円滑に行うため。

(3) 企業結合日

平成24年9月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

琉球興業株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

株式譲渡契約により無償にて全ての株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 無償

取得に要した費用の額 -

取得原価 -

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,814千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産額を上回ったことによるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度にて一括で償却している

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,999千円

固定資産 710,000千円

資産合計 712,999千円

流動負債 2,180千円

固定負債 723,633千円

負債合計 725,813千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの保有している離島セメントセンターの一部の土地賃貸借契約に伴う撤去費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該離島セメントセンターは、既に減損済み及び償却済みの設備であるため、使用見込期間が無く、割引率の設定もしていない。

前連結会計年度において、一部のセメントセンターについて資産除去債務の見積りが可能となったため、除去に要する見積額を計上している。なお、対象資産の減価償却が既に終了しているため、見積り額を一括して資産除去費用として特別損失に計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	39,500 千円	56,950 千円
離島セメントセンター撤去費用見積り額	17,450	-
見積り変更額(は減少)	-	26,453
資産除去債務の履行による減少額	-	12,442
履行差益(は減少)	-	604
期末残高	56,950	17,450

二 当中間連結会計期間末において、離島セメントセンターのひとつである西表セメントセンターの土地賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当初見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額26,453千円を見積り変更前資産除去債務残高から減少させている。また、当連結会計年度末において、西表セメントセンターの撤去が完了したため、資産除去債務の履行による減少額12,442千円および履行差益604千円を見積り変更後資産除去債務残高から減少させている。なお、見積り変更額および履行差益を一括して資産除去債務戻入額として特別利益に計上している。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び碎石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結財 務諸表 計上額 （注３）
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,826,533	1,047,302	3,051,901	9,925,738	412,622	10,338,360	-	10,338,360
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	240,077	96,769	336,847	750	337,597	337,597	-
計	5,826,533	1,287,380	3,148,670	10,262,585	413,372	10,675,957	337,597	10,338,360
セグメント利益	263,905	66,446	93,002	423,354	39,015	462,369	-	462,369
セグメント資産	9,404,071	895,993	1,562,251	11,862,316	533,948	12,396,265	2,583,604	14,979,869
その他の項目 減価償却費	486,498	46,056	4,811	537,365	2,673	540,039	25,546	565,586

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注２）調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

（２）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注３）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結財 務諸表 計上額 （注３）
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,523,352	1,009,179	3,112,963	9,645,495	394,092	10,039,587	-	10,039,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	300,603	187,756	488,359	1,292	489,651	489,651	-
計	5,523,352	1,309,783	3,300,719	10,133,854	395,384	10,529,239	489,651	10,039,587
セグメント利益	120,567	74,277	64,589	259,433	6,203	265,636	-	265,636
セグメント資産	9,488,393	925,595	1,261,965	11,675,954	880,440	12,556,394	2,606,648	15,163,043
その他の項目 減価償却費	454,162	39,157	5,687	499,007	2,180	501,188	25,956	527,144

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注２）調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

（２）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注３）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	5,826,533	1,047,302	3,051,901	412,622	10,338,360

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	2,704,266	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	5,523,352	1,009,179	3,112,963	394,092	10,039,587

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	2,959,316	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	16,812	16,812

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	12,814	-	12,814
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	琉球興業 (株)	沖縄県 名護市	45,000	不動産業	所有 直接 50.0%	資金援助 役員の兼 任	金銭の 貸付 (注)1	-	破産更生債権 等(注)2	355,000

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2．関連会社の破産更生債権等に対し、合計820,000千円の貸倒引当金を計上している。なお、上記の金額は貸倒引当金相殺後の金額である。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	497.02円	504.89円
1 株当たり当期純利益金額	10.83円	13.66円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,036,617	10,187,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	111,214	105,460
(うち、少数株主持分)	(111,214)	(105,460)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,925,403	10,081,688
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	19,969,680	19,967,840

(注) 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	216,410	272,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,410	272,793
期中平均株式数 (株)	19,971,235	19,968,618

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,587,039	1,964,224	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	308,796	111,744	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,035	1,035	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	234,173	222,236	1.30	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,035	-	-	-
合計	2,132,079	2,299,240	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,567	52,772	52,772	35,159

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,594	1,418,202
受取手形	² 1,435,431	^{2, 5} 1,366,950
売掛金	² 1,809,955	² 1,477,048
商品及び製品	226,582	269,568
仕掛品	322,792	324,650
原材料及び貯蔵品	421,052	384,857
前払費用	9,982	14,256
繰延税金資産	80,955	78,870
短期貸付金	² 117,216	² 110,703
その他	² 6,127	12,037
貸倒引当金	22,711	19,854
流動資産合計	5,865,979	5,437,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,741,358	¹ 2,740,191
減価償却累計額	1,847,724	1,905,303
建物（純額）	893,634	834,887
構築物	¹ 4,310,213	¹ 4,161,096
減価償却累計額	2,914,107	2,869,966
構築物（純額）	1,396,105	1,291,130
機械及び装置	¹ 11,545,171	¹ 11,663,979
減価償却累計額	10,686,774	10,879,833
機械及び装置（純額）	858,397	784,145
車両運搬具	90,978	114,732
減価償却累計額	76,772	84,946
車両運搬具（純額）	14,206	29,786
工具、器具及び備品	521,230	511,941
減価償却累計額	469,137	473,329
工具、器具及び備品（純額）	52,093	38,612
原料地	¹ 728,397	¹ 728,397
減価償却累計額	126,561	129,396
原料地（純額）	601,836	599,001
土地	¹ 1,243,027	¹ 1,409,027
建設仮勘定	34,306	351,676
有形固定資産合計	5,093,606	5,338,267
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	6,672	5,115
無形固定資産合計	85,606	84,049

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,676	1,119,074
関係会社株式	489,992	489,992
出資金	9,024	9,024
長期貸付金	735,953	666,350
関係会社長期貸付金	93,945	36,175
破産更生債権等	² 357,294	² 712,294
長期前払費用	3,860	15,624
繰延税金資産	1,330	-
入会金	126,991	126,899
その他	43,376	43,158
貸倒引当金	102,521	62,799
投資その他の資産合計	2,821,922	3,155,792
固定資産合計	8,001,136	8,578,110
資産合計	13,867,115	14,015,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	248,624	232,204
買掛金	1,207,896	945,541
短期借入金	¹ 1,350,000	¹ 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 239,288	¹ 69,288
未払金	² 338,760	² 346,736
未払費用	31,327	31,293
未払法人税等	69,089	99,477
前受金	3,832	7,918
預り金	12,276	12,690
賞与引当金	45,689	46,175
役員賞与引当金	26,840	27,480
設備関係支払手形	60,905	202,749
その他	13,235	-
流動負債合計	3,647,766	3,771,554
固定負債		
長期借入金	¹ 208,406	¹ 139,118
繰延税金負債	-	24,622
役員退職慰労引当金	163,368	184,738
資産除去債務	56,950	17,450
固定負債合計	428,724	365,928
負債合計	4,076,490	4,137,483

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,560,000	6,610,000
繰越利益剰余金	1,130,714	1,135,064
利益剰余金合計	8,043,593	8,097,943
自己株式	7,880	8,491
株主資本合計	9,659,878	9,713,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,746	164,302
評価・換算差額等合計	130,746	164,302
純資産合計	9,790,625	9,877,920
負債純資産合計	13,867,115	14,015,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1 3,065,386	1 3,037,057
製品売上高	1 5,748,767	1 5,436,380
売上高合計	8,814,153	8,473,438
売上原価		
商品期首たな卸高	152,916	91,182
製品期首たな卸高	153,534	135,399
当期商品仕入高	2,947,364	3,116,636
当期製品製造原価	1 3,589,240	1 3,485,877
積送運賃諸掛	656,026	624,934
合計	7,499,082	7,454,030
他勘定振替高	454	1,848
商品期末たな卸高	91,182	83,355
製品期末たな卸高	135,399	186,213
売上原価合計	7,272,045	7,182,612
売上総利益	1,542,108	1,290,825
販売費及び一般管理費	3 1,108,996	2, 3 1,091,405
営業利益	433,111	199,419
営業外収益		
受取利息	22,888	20,513
受取配当金	26,103	24,084
貸倒引当金戻入額	21,981	42,702
為替差益	-	43,891
不動産賃貸料	1 15,098	1 13,760
受取補償金	20,271	16,206
雑収入	13,882	14,673
営業外収益合計	120,226	175,831
営業外費用		
支払利息	24,451	20,746
手形売却損	617	847
貸倒引当金繰入額	1,316	-
貸倒損失	1,908	-
雑損失	2 4,953	2 5,256
営業外費用合計	33,247	26,850
経常利益	520,090	348,400
特別利益		
固定資産売却益	-	4 305
資産除去債務戻入額	-	27,057
特別利益合計	-	27,362
特別損失		
固定資産廃棄損	5 465	5 1,096
投資有価証券評価損	26,895	-
減損損失	6 16,812	-
資産除去費用	17,450	-
特別損失合計	61,623	1,096
税引前当期純利益	458,466	374,667
法人税、住民税及び事業税	158,593	159,679
法人税等調整額	95,110	10,827
法人税等合計	253,703	170,507

当期純利益

204,762	204,160
---------	---------

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,731,768	49.3	1,636,465	46.9
労務費	2	308,019	8.8	330,421	9.5
経費		1,470,276	41.9	1,520,847	43.6
当期総製造費用		3,510,064	100.0	3,487,734	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,969		322,792	
合計		3,912,033		3,810,527	
期末仕掛品たな卸高		322,792		324,650	
当期製品製造原価		3,589,240		3,485,877	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
原価計算の方法	工程別総合原価計算	工程別総合原価計算
1 主な内訳は次のとおりである。		
賞与引当金繰入額	20,992千円	21,834千円
その他	287,026	308,587
計	308,019	330,421
2 主な内訳は次のとおりである。		
支払修繕料	235,195千円	244,042千円
外注採掘費	310,819	308,596
減価償却費	279,719	274,454
その他	644,541	693,753
計	1,470,276	1,520,847

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,411,512	1,411,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,653	212,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	352,878	352,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,510,000	6,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	6,560,000	6,610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,125,786	1,130,714
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
剰余金の配当	149,834	149,810
当期純利益	204,762	204,160
当期変動額合計	4,928	4,350
当期末残高	1,130,714	1,135,064
利益剰余金合計		
当期首残高	7,988,664	8,043,593
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	149,834	149,810
当期純利益	204,762	204,160
当期変動額合計	54,928	54,350

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	8,043,593	8,097,943
自己株式		
当期首残高	6,798	7,880
当期変動額		
自己株式の取得	1,082	610
当期変動額合計	1,082	610
当期末残高	7,880	8,491
株主資本合計		
当期首残高	9,606,032	9,659,878
当期変動額		
剰余金の配当	149,834	149,810
当期純利益	204,762	204,160
自己株式の取得	1,082	610
当期変動額合計	53,845	53,739
当期末残高	9,659,878	9,713,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,394	130,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,351	33,556
当期変動額合計	18,351	33,556
当期末残高	130,746	164,302
純資産合計		
当期首残高	9,718,427	9,790,625
当期変動額		
剰余金の配当	149,834	149,810
当期純利益	204,762	204,160
自己株式の取得	1,082	610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,351	33,556
当期変動額合計	72,197	87,295
当期末残高	9,790,625	9,877,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(原料地については生産高比例法、本社資産については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法))

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～35年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は911,092千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することになっている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産（本社資産のうち建物を除く資産）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	480,751千円	443,041千円
構築物	731,465	679,807
機械及び装置	833,960	766,566
原料地	601,836	599,001
土地	802,927	968,927
計	3,450,940	3,457,343

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,350,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	239,288	69,288
長期借入金	208,406	139,118
計	1,797,694	1,858,406

その他次のものが、子会社の借入金（前事業年度24,780千円、当事業年度9,912千円）の担保に供している。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	8,615千円	8,235千円
土地	154,151	154,151
計	162,766	162,386

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	391,912千円	484,295千円
売掛金	132,422	135,480
短期貸付金	11,100	11,100
その他流動資産	2,468	-
破産更生債権等	355,000	710,000
未払金	69,768	70,086

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
てだこ建材(株)	720,000千円	720,000千円
琉栄生コン(株)	300,000	300,000
計	1,020,000	計 1,020,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	241,699千円	101,088千円
(うち関係会社に係るもの)	74,914	8,574

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日だったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	61,755千円
割引手形	-	15,143
差引額	-	76,898

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	3,400,000	3,300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,343,857千円	1,611,046千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	580,383	593,150
関係会社からの土地賃貸料	9,818	9,818

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	- 千円	1千円
営業外費用への振替	454	1,847

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
契約輸送費	330,893千円	334,573千円
退職給付費用	17,035	18,047
給料手当	243,802	246,385
賞与引当金繰入額	25,653	24,341
役員賞与引当金繰入額	26,840	27,480
役員退職慰労引当金繰入額	22,969	24,370
役員報酬	96,100	91,030
減価償却費	32,897	32,304
福利厚生費	55,041	59,642
雑費	59,029	57,347

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	- 千円	305千円

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	1,048千円
構築物	- 千円	44千円
機械装置	- 千円	0千円
工具器具備品	465千円	3千円
計	465千円	1,096千円

6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
沖縄県名護市	遊休不動産	土地

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行った。当事業年度において、時価の下落した遊休不動産について回収可能額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額16,812千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能額は、正味売却価格により測定しており、鑑定評価額に準ずる評価額に基づいて評価している。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	22,720	3,260	-	25,980
合計	22,720	3,260	-	25,980

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,260株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	25,980	1,840	-	27,820
合計	25,980	1,840	-	27,820

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,840株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式422,425千円、関連会社株式67,567千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式422,425千円、関連会社株式67,567千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,813千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>9,877</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>50,137</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,595</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>36,325</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20,379</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>138,128</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>57,173</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>80,955</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>80,955</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>112,400千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>57,932</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>28,751</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>78,114</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61,101</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>338,301</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>269,630</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>68,671</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>67,054</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>286</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>67,340</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,330</td></tr> </table>	賞与引当金	16,813千円	役員賞与引当金	9,877	販売用不動産評価損	50,137	未払事業税	4,595	貸倒引当金	36,325	その他	20,379	繰延税金資産小計	138,128	評価性引当額	57,173	繰延税金資産合計	80,955	特別償却準備金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	80,955	貸倒引当金	112,400千円	役員退職慰労引当金	57,932	減価償却費	28,751	投資有価証券評価損	78,114	その他	61,101	繰延税金資産小計	338,301	評価性引当額	269,630	繰延税金資産合計	68,671	その他有価証券評価差額金	67,054	退職給付引当金	286	繰延税金負債合計	67,340	繰延税金資産の純額	1,330	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,992千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>10,112</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>50,137</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,775</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>27,914</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,003</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>136,935</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>58,065</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>78,870</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>78,870</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>156,615千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>65,403</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24,092</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>74,724</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>41,775</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>362,611</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>302,929</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>59,682</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>84,264</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>40</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>84,304</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>24,622</td></tr> </table>	賞与引当金	16,992千円	役員賞与引当金	10,112	販売用不動産評価損	50,137	未払事業税	6,775	貸倒引当金	27,914	その他	25,003	繰延税金資産小計	136,935	評価性引当額	58,065	繰延税金資産合計	78,870	特別償却準備金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	78,870	貸倒引当金	156,615千円	役員退職慰労引当金	65,403	減価償却費	24,092	投資有価証券評価損	74,724	その他	41,775	繰延税金資産小計	362,611	評価性引当額	302,929	繰延税金資産合計	59,682	その他有価証券評価差額金	84,264	退職給付引当金	40	繰延税金負債合計	84,304	繰延税金負債の純額	24,622
賞与引当金	16,813千円																																																																																																
役員賞与引当金	9,877																																																																																																
販売用不動産評価損	50,137																																																																																																
未払事業税	4,595																																																																																																
貸倒引当金	36,325																																																																																																
その他	20,379																																																																																																
繰延税金資産小計	138,128																																																																																																
評価性引当額	57,173																																																																																																
繰延税金資産合計	80,955																																																																																																
特別償却準備金	-																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	80,955																																																																																																
貸倒引当金	112,400千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	57,932																																																																																																
減価償却費	28,751																																																																																																
投資有価証券評価損	78,114																																																																																																
その他	61,101																																																																																																
繰延税金資産小計	338,301																																																																																																
評価性引当額	269,630																																																																																																
繰延税金資産合計	68,671																																																																																																
その他有価証券評価差額金	67,054																																																																																																
退職給付引当金	286																																																																																																
繰延税金負債合計	67,340																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,330																																																																																																
賞与引当金	16,992千円																																																																																																
役員賞与引当金	10,112																																																																																																
販売用不動産評価損	50,137																																																																																																
未払事業税	6,775																																																																																																
貸倒引当金	27,914																																																																																																
その他	25,003																																																																																																
繰延税金資産小計	136,935																																																																																																
評価性引当額	58,065																																																																																																
繰延税金資産合計	78,870																																																																																																
特別償却準備金	-																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	78,870																																																																																																
貸倒引当金	156,615千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	65,403																																																																																																
減価償却費	24,092																																																																																																
投資有価証券評価損	74,724																																																																																																
その他	41,775																																																																																																
繰延税金資産小計	362,611																																																																																																
評価性引当額	302,929																																																																																																
繰延税金資産合計	59,682																																																																																																
その他有価証券評価差額金	84,264																																																																																																
退職給付引当金	40																																																																																																
繰延税金負債合計	84,304																																																																																																
繰延税金負債の純額	24,622																																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>38.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10.0</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.3</td></tr> </table>	法定実効税率	38.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	10.0	税率変更による繰延税金資産の影響額	2.1	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7.1</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	36.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	評価性引当額	7.1	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																
法定実効税率	38.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																
評価性引当額	10.0																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の影響額	2.1																																																																																																
その他	2.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																																																																																																
法定実効税率	36.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																
評価性引当額	7.1																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																																																
その他	1.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																																

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の保有している離島セメントセンターの一部の土地賃貸借契約に伴う撤去費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該離島セメントセンターは、既に減損済み及び償却済みの設備であるため、使用見込期間が無く、割引率の設定もしていない。

前事業年度において、一部のセメントセンターについて資産除去債務の見積りが可能となったため、除去に要する見積額を計上している。なお、対象資産の減価償却が既に終了しているため、見積り額を一括して資産除去費用として特別損失に計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	39,500 千円	56,950 千円
離島セメントセンター撤去費用見積り額	17,450	-
見積り変更額(は減少)	-	26,453
資産除去債務の履行による減少額	-	12,442
履行差益(は減少)	-	604
期末残高	56,950	17,450

二 当中間会計期間末において、離島セメントセンターのひとつである西表セメントセンターの土地賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当初見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額26,453千円を見積り変更前資産除去債務残高から減少させている。また、当事業年度末において、西表セメントセンターの撤去が完了したため、資産除去債務の履行による減少額12,442千円および履行差益604千円を見積り変更後資産除去債務残高から減少させている。なお、見積り変更額および履行差益を一括して資産除去債務戻入額として特別利益に計上している。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社が保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	490.15円	494.56円
1 株当たり当期純利益金額	10.25円	10.22円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,790,625	9,877,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,790,625	9,877,920
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	19,974,680	19,972,840

(注) 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	204,762	204,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	204,762	204,160
期中平均株式数 (株)	19,976,235	19,973,618

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価 証券	その他有価 証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)沖縄銀行	79,128	312,951
		沖縄電力(株)	70,000	224,350
		(株)琉球銀行	102,140	139,727
		(株)琉球リース	30,000	98,220
		沖縄セルラー電話(株)	30,000	70,740
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		大同火災海上保険(株)	10,000	38,300
		リウコン(株)	52,000	30,000
		ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000
		その他32銘柄	127,440	89,036
計		652,108	1,119,074	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,741,358	1,622	2,789	2,740,191	1,905,303	59,320	834,887
構築物	4,310,213	3,357	152,473	4,161,096	2,869,966	108,287	1,291,130
機械及び装置	11,545,171	127,767	8,959	11,663,979	10,879,833	202,018	784,145
車両運搬具	90,978	23,754	-	114,732	84,946	8,174	29,786
工具、器具及び備品	521,230	2,571	11,859	511,941	473,329	16,048	38,612
原料地	728,397	-	-	728,397	129,396	2,834	599,001
土地	1,243,027	166,000	-	1,409,027	-	-	1,409,027
建設仮勘定	34,306	415,672	98,302	351,676	-	-	351,676
有形固定資産計	21,214,683	740,744	274,385	21,681,043	16,342,775	396,684	5,338,267
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	129,798	-	3,050	126,748	121,632	1,556	5,115
無形固定資産計	208,732	-	3,050	205,682	121,632	1,556	84,049
長期前払費用	8,146	17,540	10,062	15,624	-	-	15,624

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	減少額	離島セメント貯蔵設備	152,473千円
土地	増加額	石垣市真栄里	156,000千円
建設仮勘定	増加額	セメント製造設備他	415,672千円

2. 当期償却額398,241千円は、製造費用274,454千円、積送運賃諸掛91,482千円、販売費及び一般管理費32,304千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,232	75,854	0	118,433	82,653
賞与引当金	45,689	46,175	45,689	-	46,175
役員賞与引当金	26,840	27,480	26,840	-	27,480
役員退職慰労引当金	163,368	22,820	1,450	-	184,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額118,433千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	27,363
預金	
当座預金	5,598
普通預金	967,177
定期預金	418,063
小計	1,390,839
合計	1,418,202

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
てだこ建材(株)	416,240
(株)リウエン	144,451
(株)山正物産	129,553
(株)リウゼン	127,513
(株)ビックライス	87,314
その他	461,877
合計	1,366,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	413,632
5 月	283,458
6 月	378,617
7 月	240,725
8 月	49,569
9 月以降	946
合計	1,366,950

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部興産(株)	900,888
てだこ建材(株)	105,181
(株)リウエン	49,999
(株)サンライト	42,918
(株)山正物産	37,614
その他	340,445
合計	1,477,048

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,809,955	8,896,120	9,229,026	1,477,048	86.2	67.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
宇部興産(株)関連商品他	17,596
土地(沖縄県 7,989.66m ²)	65,758
小計	83,355
製品	
セメント	185,088
タンカル	1,125
小計	186,213
合計	269,568

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
クリンカー	182,471
鉱産品用原料	141,297
セメント用調合原料	882
合計	324,650

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
石膏	2,037
フライアッシュ	53
鉄さい	2,684
小計	4,775
貯蔵品	
容器	1,905
石炭	173,525
修繕用資材	204,314
印紙	336
小計	380,081
合計	384,857

ト 長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)なんかい	346,000
(株)大米建設	151,000
(有)大山コンクリート工業	135,980
エコインテック(株)	23,340
(株)大栄生コン	10,030
合計	666,350

流動負債

イ 支払手形（設備支払手形を含む）

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
宇部テクノエンジニア(株)	143,955
(株)住軽日軽エンジニアリング	48,247
羽柴工業(株)	35,886
コマツ建機販売	20,611
国際物産(株)	20,248
その他	166,005
合計	434,953

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	62,062
5月	260,943
6月	89,471
7月以降	22,475
合計	434,953

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
双日(株)	846,506
(株)住軽日軽エンジニアリング	31,563
(株)しげる屋商会	13,440
(株)テルナイト	11,964
(株)ヤナイ	7,371
その他	34,696
合計	945,541

ハ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)沖縄銀行	800,000
(株)琉球銀行	750,000
(株)沖縄海邦銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
合計	1,750,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
沖縄振興開発金融公庫	139,118
合計	139,118

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部 沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 取次所 買取手数料	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部 沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部 無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月25日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月20日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 7 日

琉球セメント株式会社
取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。